



市議会うんなん

創刊号

No.1

2005.1.20

雲南市議会 いざスタート!



雲南市議会 議会構成新布陣

初議会において決まる

議会構成 3

12月定例会 雲南市 始動 速水市長 所信表明 4

委員会報告 議会運営委員会・総務常任委員会・教育民生常任委員会
産業建設常任委員会・ダム対策特別委員会・高速道路対策特別委員会 5

雲南市議会初の一般質問 8

23名の議員が質問

福間義昭・細田 実・光谷由紀子・吉井 傳・足立昭二・松浦保潔・青木幸正・深津史志・小林真二
加藤欽也・周藤 強・堀江 真・村尾晴子・藤原政文・石川幸男・深田徳夫・安原重隆・景山源栄
金山寿忠・藤原信宏・岩田隆福・板持達夫・堀江治之

市内 行政関連施設 視察 編集後記 編集委員 16

雲南市議会 議会構成新布陣

初議会において決まる

11月28日に執行された雲南市議会初選挙後、熱気さめやらぬ12月6日から3日間、初議会が開催されました。議長、副議長など議会構成が決定し、新生雲南市議会の活気あふれるスタートとなりました。また12月13日から10日間にわたり12月定例議会が開かれ雲南市の当初予算、過疎地域自立促進計画などが審議されました。



議長 あいさつ

雲南市議会議長

吾郷 廣幸

新年あけましておめでとうございます。市民の皆様には、お健やかに新春をお迎えのことと市議会を代表して心からお慶び申し上げます。振り返ってみますと、昨年は国の内外ともに多事多難に明け暮れた一年でしたが11月1日には全国で735番目となる雲南市が誕生いたしました。この雲南市スタートの時に、雲南市議会議長の職を担うことの重大さを深くかみしめ今年も心新たに、さらに精進する決意であります。

置選挙の定数特例の長所を活かして常任委員会、特別委員会ともに、それぞれの選挙区の議員がバランスよく所属をし、地域課題を背負ったの議会活動ができる構成になっています。それぞれ歴史のある6町村合併であり、これまで育んできた町づくりの営みを止めてはなりませんし、先人が守り育てた地域の伝統や文化を大切にし、各町の特性を活かし雲南市全体の均衡ある発展を図っていかなくてはならないと考えています。雲南市を取りまく状況は、三位一体の改革に伴っての厳しい財政運営の中で継続事業の

見直しや新規事業の取捨選択が求められ、また過疎化、少子高齢化の進展、担い手の減少等、大変厳しい状況にあります。先ではなく、常に将来を見据えた末広がりのまちづくりと政治活動を行うことが必要であります。雲南市のスタートに当たり市議会として全身全霊を傾け、市民の皆様の信頼と期待にこたえてまいりたいです。本年が雲南市のスタートにふさわしい、素晴らしい年となることと市民の皆様のご健勝、ご多幸をお祈りしごあいさついたします。

第1回臨時会報告

第1回臨時会は初議会であり議員と執行部の自己紹介から始まりました。まず正副議長選挙が行われ議長に吾郷廣幸議員、副議長に深石広正議員をそれぞれ選出した後、各議員の議席を年齢順に指定しました。その後3つの常任委員会と、議会運営委員会の委員を選任し、ダム対策、高速道路対策、議会広報編集委員会の委員を選出し議会構成を決定しました。また執行部から助役を2人制にして収入役を廃止する条例が提案され可決されました。

この他議会運営に関する条例が可決されました。執行部から提案され承認された議案

合併に伴い市長、議会が決まるまでに市長職務執行者が専決処分したものを承認するものです。雲南市役所を元木次町7件。指定金融機関を山陰合同銀行に指定する条

定める条例
今後4年間は定数を38名として4年後に行われる選挙から26名とするものです。
この他議会運営に関する条例が可決されました。執行部から提案され承認された議案

議案発議（議員が提案して決定する議案）



例など提案されたものすべてが承認されました。

同意された人事案件

(敬称略)

雲南市助役

大東町 内田 孝志
掛合町 影山 喜文

教育委員

木次町 永瀬 豊美
加茂町 土江 博昭
掛合町 藤坂 一之
大東町 景山 純孝
吉田町 森山 泰孝

監査委員

三刀屋町 谷戸 邦夫
木次町 佐藤 嘉夫

公平委員会委員

大東町 若槻 益雄
木次町 坂本 暢子
三刀屋町 古林 修

固定資産評価審査委員会委員

木次町 松田 俊雄
大東町 安部 紀博
三刀屋町 須山 紀和

選挙管理委員会委員

木次町 周藤 佳明
掛合町 坪倉 登
大東町 落合 昭治
三刀屋町 鈴江 幹正

同補充員

吉田町 渡部 伸一
加茂町 保科 正明
加茂町 飛田 敏雄
吉田町 森山 一二三

議会が推薦した農業委員会委員

木次町 飯塚 睦子
三刀屋町 名原 玲子
吉田町 景山 治美
掛合町 渡部 正美

議会構成

議長
吾郷 廣幸

副議長
深石 広正

議会運営委員会
細田 実二
小田 林 眞
星野 智夫

総務常任委員会
渡部 彰夫
藤原 政文
伊原 重雄
佐藤 嘉夫
阿川 光美
田中 隆栄
景山 栄二
小林 眞二
周藤 眞強
堀江 眞

産業建設常任委員会
深津 守志
日野 史成
加藤 一成
内田 郁夫
安原 重隆
金山 忠
松浦 保潔
石川 幸男
岡田 盛行

教育民生常任委員会
吉井 福傳
岩田 隆
深石 広正
星野 智夫
高尾 肇
青木 正
板持 達夫
深田 義昭
福間 由紀子
光谷 昭二
村上 晴子
足立 昭二

(特別委員会)
堀江 治之
加藤 欽也
景山 隆義

ダム対策特別委員会
周藤 強
阿川 光美
深石 広正
佐藤 嘉夫
田中 隆夫
岩田 福隆
吉井 傳
加藤 欽也

高速道路対策特別委員会
堀江 眞成
加藤 重一
伊原 肇
高尾 保
金山 忠
松浦 保潔
岡田 盛行
山崎 正幸

赤来町事務組合
吾郷 幸成
加藤 一
日野 守
岩田 隆夫
深田 昭二
足立 昭二

雲南広域連合
吾郷 幸
阿川 光美
田中 隆夫
板持 達夫
吉井 傳
小田 眞二
岡田 盛行
藤原 信宏
足立 昭二

(部事務組合等議会議員)
吾郷 幸
青木 眞
星野 智
伊原 重雄
細田 実
景山 隆義

雲南環境衛生組合
吾郷 幸
高尾 保
松浦 保潔
福間 義昭
岡田 盛行
景山 隆義

雲南消防組合
吾郷 幸
佐藤 嘉夫
加藤 成夫
渡部 彰夫
内田 郁夫
景山 栄

公立雲南総合病院組合
吾郷 幸
伊原 重雄
星野 智
青木 眞
光谷 由紀子
堀江 眞

○…副委員長
◎…委員長

雲南市 始動

新しいふるさとづくり

速水市長 所信表明

12月雲南市議会定例会は、平成16年12月13日から22日までの会期で行われました。速水市長の所信表明があり、いよいよ雲南市が始動しました。
一般質問には23名の議員が立ち、活発な議論が繰り広げられました。

市長所信表明

新市建設計画のまちづくりの基本理念「生命と神話が息づく新しい日本のふるさとづくり」の実現に努力したい。雲南市の総力の結集による地域の一体化を図る。

主な議案

○地域委員会の設置

旧町村単位に、まちづくりの推進と提言を行う委員会を設置。地域振興のための事業の企画、立案、実施を行い、地域自主組織の育成支援を図ることを目的としたものです。

○過疎地域自立促進計画

平成17年度から21年度までの5か年計画。この計画は、生活基盤の整備と特色のあるまちづくりの推進、いきいき



所信表明を行う速水市長

一般会計予算

健康長寿の推進と子育て支援の充実、よりよい教育環境の創造と生涯学習活動の推進を重点施策とした計画です。

雲南市誕生に伴う一般会計予算は、旧6町村において平成16年10月31日に仮決算を行い、残事業と最低必要経費を計上し、

11月1日に暫定予算として専決処分をしています。

12月定例会において平成16年度雲南市当初予算として248億8,670万円が計上されました。

暫定予算と比較し、17億9,870万円増額となっています。歳入では、

市町村合併支援交付金15億円が主なものです。歳出では、減債基金積立金



松江木次線バイパス事業(大東阿用川附近現場)

発議

○平成17年度地方交付税所要総額確保に関する意見書

議員発議による意見書が可決され、内閣総理大臣をはじめ、国関係機関に提出しました。

平成16年度政府予算において、地方交付税及び臨時財政対策債が大幅削

請願書

減され、地方財政運営に支障を来しました。平成17年度においては、削減を行わないよう求める意見書です。

○福祉医療費助成事業の継続と充実のために島根県への意見書提出を求める請願書

(請願者) 島根県社会保険推進協議会
慎重に審査を行なった結果、趣旨採択されませんでした。



総務常任委員会

平成16年雲南市議会12月定例会に上程された提出議案中、本委員会へ付託された、案件は次のとおりでありました。総務常任委員会は13名で構成され、委員会は、12月16日開催されました。

付託案件

- 1、平成16年度雲南市一般会計予算(所管委員会分)
- 2、平成16年度雲南市

- 3、平成16年度雲南市阿用財産区特別会計予算
- 4、平成16年度雲南市発電所事業特別会計予算
- 5、雲南市地域委員会の設置に関する条例の制定について
- 6、雲南市過疎地域自立促進計画について

以上6件の付託案件の内容について、それぞれ

説明を受け、議案ごとに審議を行いました。

審議経過

一般会計は、平成16年度雲南市当初予算であった旧6町村の平成16年10月末日出納閉鎖で残事業分と雲南市新規予算分が計上され、これらを中心に審議を行いました。

特に、今回提案の顧問の設置とその処遇につい

ては、社会情勢、財政事情を考慮し慎重を期されたいとの意見がありました。

次に、地域委員会の設置及び過疎地域自立促進計画については、それぞれ雲南市発足後の地域発展と活性化への対策として、必要性を認め早急に対応されたく合意しました。

以上が審議内容で、多数の執行部出席のもと、慎重な審議が行われました。特に財政の健全化、効率化が合併メリットとして注目される中、本委員会の円滑な運営と、市民に期待される雲南市議会に努めたいと思います。

本委員会への付託案件は全て原案のとおり可決すべきものと決しました。

総務常任委員会

財政の健全化、効率化への努力

委員長 渡部 彰 夫

委員会報告

議会運営委員会

民意を反映する議会運営

委員長 細田 実

●議会運営委員会の構成

委員会は9名によって構成され、各常任委員会から3名ずつ選出されました。

●議会運営委員会の権限

委員会は多数の議員で構成される議会を円滑に、しかも効率的に運営するために、常任委員会とは別に置かれる委員会、議会運営の責任者である議長の諮問的な性格を帯びた機関です。

議会運営委員会の権限

は、次に掲げる事項に関する調査及び議案、陳情等の審査です。

！議会の運営に関すること。

”議会の会議規則、委員会に関する条例等に関すること。

#議長の諮問に関すること。

●合併後、初の議会

12月6日より8日まで開かれた初議会では、「標準」会議規則を雲南市議会でも採用し議会運営を

行うように決めました。

また、各委員会は旧町村のバランスを考慮して構成されました。

●話し合いを進めた12月定例会

議会運営方法が旧町村でまちまちでしたので、事務局案をもとに、全議員での話し合いを繰り返ししながら議会運営が行われました。

●今後の議会運営に向けて

委員会では、12月議

会の経過、運営をふまえながら、3月定例会までに、県内市議会を視察して、雲南市議会のルールづくりを行います。

議会として、執行機関を公正に眺め、厳正に批判し、行財政執行上の重要事項について適正で公平妥当な結論を見い出していくルールづくりに取り組みます。

議会の状況は議会だより、ケーブルテレビ等で積極的に公開して参りま



議会開会中の様子

産業建設常任委員会

産業振興にバラ園事業

委員長 深津 吏志



4月開園予定の幼保一体化施設（加茂町）

教育民生常任委員会

教育・福祉充実のために

委員長 吉井 傅

新生雲南市が期待と展望の中で発足し、初めての定例会において、教育民生常任委員会が12月14日開かれました。委員会は13人で構成され、真に住民の皆様の負託に応え、委員会の任務が全うできるように努力する所存でございます。委員会の審議で今回は旧町村からの計画事業や

予算が主であり、新たに承認することが多く活発な質議や議論が交わされました。一般会計の中では一部認められないとの意見がありました。また情報公開についても個人情報漏えいがないよう適切な対応を望む意見もありました。審議の結果いずれも賛

成多数、全会一致をもって可決すべきものと決しました。請願一件は趣旨については全員が理解できるが、県財政等考慮して趣旨採択すべしとの意見が多数であり趣旨採択と決しました。趣旨採択そのものについては、会議規則等も踏

まえ、今後議論検討するよう意見が出されました。委員会の所管は、教育委員会、市民部、健康福祉部であり、いずれも現在直面している少子高齢化による福祉対策や市民生活に係る事項、将来を託す子どもの教育や子育ての問題等重要な課題と取り組む必要があります。市民の皆様の一層のご理解とご指導をいただきますようお願い申し上げます。

常任委員会に付託された案件は、奥出雲バラ園事業について条件を付し、全て全会一致をもって可決しました。

問題となりました奥出雲バラ園事業は、(株)大田緑地と三刀屋町が10月27日交した覚書に基づき、明石緑が丘公園隣接地にバラ園、全体計画約10haのうち平成16年度は第一期工事として約1haを計画するものであります。予算は一般会計、造成費

等5,060万円、企業参入補助金2,500万円(県補助金分)が計上されています。委員会では内田助役及び関係部課長等の出席のもと説明を求めました。

伐採伐根の作業が行われていること。③来年5月開園を予定し夢と希望に満ちた4人の女子高生採用が決定していること。以上を考慮し、次の二点の意見を付して可決しました。

その他未解明の問題等が多くあり、今後執行部で充分検討すると共に市と会社、地元住民が充分話し合って進められたいこと。

①バラ園事業の収支計画書も充分詰められたものではない。

②正式契約なしに着工されていること。

④現地法人が立ち上げられていないこと。

⑤県へ出された企業参入補助金の計画書も対象が未確定であること。

等々検討や手続きが不充分であると指摘しました。しかし、①他町村との誘致合戦の末、合併予定の5町村長の立会いで覚書に調印が行われていること。

意見

③毒性の強い消毒剤の使用等、住民とのトラブルは起きないか、バラ酒

②既に5月開園をめざして(株)大田緑地により

①予算の執行にあたっては現地法人が立ち上げられてから執行されたいこと。

②今後における支出、



奥出雲バラ園造成工事（三刀屋町）

高速道路対策 特別委員会

高速道早期実現に全力

委員長 堀江 眞

本議会で委員会に付託された案件はありませんでした。本路線は既に完成した三刀屋・木次から尾道まで新直轄方式で施工されることが既に決定しています。更に国交省から道路公団に委託され工事が進められることになっています。既に路線も決定し、現在県境まで全ての地区において再設計協議が進められています。

今後三次までの未施工区間の内、県境までは全て雲南市の区域であり雲南市、並びに市議会の果たす役割は大きいものと考えます。一日でも早く工事着手していただき早期の供用を目指すため強力に予算獲得の要望活動を展開する必要があります。市長並びに新設される顧問を先頭に予算確保のため活動を積極的に行う

ことで一致しました。早速、委員会として1月19日、国交省松江工事事務所、道路公団、島根県に対し要望活動を行うことにしています。なお委員会に先立ち現地視察を行い木次町地内、バス停留所予定地、吉田町地内インターチェンジ予定地、三刀屋町地内通過地点等を視察し早期供用を互いに確認いたしました。



高速道木次バスストップ（仮称）予定地附近

ダム対策特別委員会

尾原ダム地域整備の推進

委員長 周藤 強

雲南市初議会において、雲南市の重要課題である尾原ダム建設事業の円滑な推進のため、議員発議により8名の委員からなるダム対策特別委員会が設置されました。尾原ダム建設事業は、総事業費1,510億円の国直轄の大事業であり、島根県百年の大計として、国、島根県、木次町で取り組まれてきました。

旧木次町議会では、昭和45年3月にダム対策特別委員会が設置され、これまで35年間にわたり調査研究がされてきました。雲南市発足とともに、これからは、雲南市の重要課題として取り組むこととなりました。斐伊川中流域にダム建設の話が持ち上がってから地権者の皆様をはじめ、多くの関係者の皆様の

大きな犠牲の上に成り立っていることを、委員一同しっかりと肝に銘じ、直面している「地域に開かれたダム整備計画」の具体化や「ダム直下流地域」の問題に誠心誠意取り組み、調査研究していく所存です。

12月17日の委員会

①付託された案件の審査

平成16年度雲南市ダム

対策事業特別会計予算の審査を行いました。ダム対策課長から「地元組織活動交付金」について説明を受け、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

②尾原ダム事業の概要について

ダム対策課長から尾原ダム建設事業のこれまでの経過や「地域に開かれたダム整備計画」が、平

成16年10月末に島根県知事経由により、国土交通省へ認定申請され、平成17年2月頃に認定される見込みである旨の説明がありました。そして、工事中の建設地を視察し、ダム本体の完成が平成22年度であり、事業の進捗状況が、約45%であること等の説明を受けました。



尾原ダム工事現場PR館

雲南市議会初の 一般質問

23名の
議員が質問



歴史的雲南市議会の初質問を行う福間議員

地域差のない市の発展を

答 総合センター活用が重要だ

福間義昭 議員

問い 周辺部に配慮した地域差のない活力ある市の発展を願う住民に、行政としての対策を聞きたい。

市長 各総合センターの役割をしっかりと機能させ地域委員会や地域自主組織等に積極的、活発に

活動いただき地域バランスのとれた市政運営を進める。

問い 立地条件や市の状況から農業振興が重要だ。活性化を図る具体策はないか。

市長 新規就農や農外企業参入等の促進によっ

地方自治確立どう対処

答 地方の生の声を伝える

細田 実 議員

問い 「三位一体改革」で補助金が削減され、それに見合う税源移譲はされない。税収が少ない市町村の交付税依存体質は一層強まる。地方自治確立にむけてどう考えているか。

市長 国の財政健全化対策には貢献しているが地方財政、地方自治体の壊滅につながると危惧する。市長会等あらゆる機会を通じ生の声を国に伝えていく。

問い 情報公開でイン

て担い手の育成をめざす。地産地消を推進し、地元農産物の消費の拡大、又特産品等の開発を関係団体と連携し進めていく。

問い 新しい産業づくりと雇用の場に対する考

市長 仮称雲南市産業振興センターを開設し産

業創出を図り、既存の企業活動を支援したい。

問い 新市建設計画でのオンリーワンプロジェクト計画の今後の取組は

市長 情報公開をやり、市民と協働のまちづくりの考え方に立って進めていく。



大東町土地区画整理事業を視察する議員

ターネットの活用は重要だ。普及計画をたて取り組むべきではないか。

市長 目標をたて、それを実現するための方策を講じたい。

問い 合併特例がなくなる16年後の財政規模をどう見込んでいるか。

市長 経済情勢の推移予測が困難で今答えられない。

問い 事業実施計画、財政計画は何年計画か。

市長 5か年の計画をたてる。3月議会で説明する。

生活関連事業最優先に

答 生活基盤整備が第一位

光谷由紀子 議員

問 新市建設計画では、インターチェンジ周辺に商業集積地等の大型開発が示されている。住民希望は、生活道路、上下水道、教育・福祉施設等の整備である。どちらに比重を置くのか。

市長 生活基盤整備が第1位だが特徴ある施策も進めたい。その配分は今後の検討課題である。

問 「行財政改革」を表明された。住民負担増やサービス低下があつてはならないがどうか。

市長 財政状況は厳しい。国、県の動向や社会情勢に留意し的確に対応しなければならない。場合によっては負担増になることもある。

問 加茂町に配食施設の出汁計画があつたと聞く。事業内容、規模は。

材加工、公共施設の食事業務等を行う会社を設立したい旨相談があつた。

雇用の創出になるので妥当な対応したい。一方、市内関連業者から進出反対の要請もある。地元業者の気持も大切に、広い見地での判断が必要だ。

誘致企業の規定制定も必要だ。

市長 カット野菜、食

継続事業と周辺対策は

答 取捨選択と生活基盤整備

吉井 傳 議員

問 継続事業の予算規模と事業実施の推進は。

市長 10年間で154億円である。財政状況を踏まえ、行政評価システム等の導入により取捨選択し、再精査や期間延長も検討する。

問 周辺地域対策と事業計画は。

市長 生活基盤整備、行政情報サービスの向上、

住民自治の強化を重点に考える。

問 携帯電話の不通話地域の解消施策は。

市長 15地域の不通話地域に対し携帯電話事業者にアンテナ設置の要望を行う。また県・国に対し補助事業の申請を行いたい。

問 教育施設整備と今後の教育のあり方はど

うか。



本会議場の執行部席

地方切捨てに闘う姿勢示せ

答 怒りの声をぶつける

足立昭二 議員

問 三位一体改革は、雲南市の財政に大きな影響を与える。

市長は「地方にとって不安が募る内容」と所信表明で述べられた。この改革は地方切捨てのみ優先されている。もっと闘う姿勢を鮮明にうちだし市民の生活と暮らしを守る決意をしていくべきだ。

市長 国の財政健全化の面が強まり国優先、地方切捨てともとれる扱いを受けている。

市長会等を通じ悲鳴、怒りの声を直接ぶつけていきたい。

問 私はこの度の合併は「住民サービスが低下するのではないか」「周辺部がさびれるのではないか」など問題提起を行ってきた。合併協議会で

は「サービスは高いほうに、負担は低いほうに」と説明がされ推進されてきた。この基本的方針をどのように実施していくか。

市長 旧町村で実施されてきたよりよいサービスを市全体に広げていくよう努める。負担は6町村差異があり、特例法の期限内に統一する。「サービスは高く、負担は低くの方を放棄しているのではないか」と指摘されたが決してそうではなく忘れようはずがない。



バランスシートの導入は

答 普通会計には直ちに導入

松浦保潔 議員

問 自治体の財政悪化の大きい原因の一つとして公会計のシステムに問題があるといわれている。会計年度独立の原則により、その年度の収支

のためにも、全部の会計にバランスシートの導入が必要であると考えているが、今後の対応について伺う。

差だけで管理をしていく単年度単式簿記では、予算書や決算書を見ても財政の状況が把握できにくくなっている。その上に借入金が増え、借入金が多くなれば決算書の黒字幅が大きくなるという現在の会計処理である。黒字会計といっても必ずしも健全財政とは限らない。

市長 旧町村でも総務省のマニュアルに基づき普通会計のバランスシートを作成しているのが必要と思っている。ただ特別会計等資産評価がないものは基準作りが必要でありしばらく時間がかかると思う。

オンラインワン事業凍結を

答 縮小や期間延長を検討

青木幸正 議員

問 合併前に旧町村からだされたオンラインワン事業の凍結を望む。財政危機に直面している中で無理を承知の上で実施しようとするのか。

問 幼保一体化教育は、将来の幼児教育の大きな課題である。園児数の多い学級に教員複数配置を設けてはどうか。

市長 補助制度、有利な起債活用等を考え、市民の皆様が事業実施に伴う必要性や効果を説明し、意見もいただき推進する。凍結はしないで事業の縮小、期間の延長を考えている。

教育長 園児の多い学級では、教育効果はある。実態を把握し研究課題にする。

詰交差点での交通問題についてどう考えているか。
教育長 現地調査をして保護者と共通理解を図っている。

問 園長制や事務職を設けることはできないか。

保護者の送迎を原則として、スクールバスの運行も検討している。

教育長 専任園長は三園ある。きめ細やかな教育はできるが、幼児数の減少、財政難で難しい。

問 国道54号柳橋南

地域一体化は公平公正を 答 コストを下げてサービス向上

深津吏志 議員

問 地域一体化は公平公正が重要ではないか。中心が栄え、末端がさびれるとの思いが住民には強い。総合センターの人数が少なくなることによる飲食店やタクシーの利用、備品や消耗品や弁当の注文まで少くなることへの不安がある。そのようなことにも目くばりをする必要があるのではないか。

市長 合併効果により行政コストを下げ、広い意味で住民サービスの向上をはかることが大きな意味での地域活性化につながる。

なるか。国は一日通行車両750台以下は15車線改良をいつている。整備することにより交流人口が多くなり発展につながる、一律に行うべきでないと思うがどうか。

問 道路網の整備は、市や地域の発展に大きく貢献するものである。平成16年度は58路線22億円が実施されているが、17年度はどの程度の計画に

市長 17年度以降の残事業は約80億円を見込んでおり、当面継続事業を中心に進めて行くことになる。道路規格や構造については、知恵と工夫の中の一つの要素として加えて行きたい。

雲南市では現在のところ水道事業会計のみにバランスシートを導入している。市長の市政運営に財政の健全化が掲げられており、特に、中、長期的に健全な財政運営を目指す



旧町村の拠点となる総合センター



食の杜を視察する議員

職員はどの削減するか

答 適正人員計画を策定する

小林眞二議員

問い 旧加茂町の「遊学の郷・加茂」の理念はどう活かすか。

市長 新市の建設計画の中で旧加茂町は、生涯

学習や文化の振興、文化財を活かしたまちづくりを推進する地域として位置づけていく。

教育長 生涯学習や社会

教育の方向性については、3月までに教育基本計画を策定し示したい。

問い 行財政改革で職員数はどう削減していくか。また現状は。

市長 人員配置を見き

わめ、今後、適正人員計画を策定する必要がある。

総務部長 職員数は現在633名、嘱託・臨時職員数は272名で合計9

05名である。

行政組織のフラット化、グループ制、文書管理システムの導入、今後はアウトソーシングの導入、ISO14001や行政評価制度の導入も検討したい。

市長 人員配置を見き

わめ、今後、適正人員計画を策定する必要がある。具体的指数・指標については、今後策定する定員管理計画の中で示していく。

観光産業の振興は

答 市全体の観光資源を活用

加藤欽也議員

問い 本庁舎がある木

次以外の町は今後経済の低下が懸念される。それを食い止めるためにも観光産業を発展させるのが重要と考えるがどうか。

市長 同感だ。個々の構成町村が持っている観光資源をうまくリンクし

大いに活用、発展させていくことが求められてい

市長

同感だ。個々の構成町村が持っている観光資源をうまくリンクし

大いに活用、発展させていくことが求められてい

いくことが求められてい

いくことが求められてい

合併未調整項目をどうする

答 担当部局で十分に検討

周藤 強議員

問い 合併時までに調整・一元化が困難で先送りされた協定項目について、速やかに調整すること

が今期市長の最大の責務だと思いが、所感は。

市長 未調整項目について、担当部局で十分に検討し市民の皆様

に納得いただける方向を示していきたい。

問い 税金や使用料など旧町村ごとの差異がい

つまでもあれば、不公平感となり、行政不信となる

ことが心配される。速やかな調整が求められる

が、そうした項目はどのようなものがあり、いつまでに統一するか。

総務部長 主なものとしては、固定資産税率、法人住民税の法人税割、上下水道料などがある。いわゆる税金関係について

は、5年以内での調整になる。

上下水道料金については、活用してきた制度や経過の違いがあり、早急な全市での統一は困難である。

問い 「雲南市総合振興計画」などの策定はいつから着手するか。

総務部長 平成17年度早々に計画策定に着手する。他に、「防災計画」、「福祉計画」、「農業振興地域整備計画」などの策定に着手する。



市長は牛がキライでは

答 畜産に力を入れたい

堀江 眞議員

問 地域の一体化に

顧問制度は評価。しかし報酬については無報酬として費用弁償で対応すべきではないか。

市長 総務委員会で協議したい。

問 地域の一体化のためには市長の強いリーダーシップこそ必要ではないか。

市長 全く同感、各施策の地域バランスを考え推進していきたい。

問 財政事情が厳しい中で更に総合センターの人数が削減されたり、除雪も予算の範囲内ですることになるのか。

市長 総合センターの人数はサービス向上に支障がないように確保していきたい。除雪も「やらなくなった」と言うことがないようにしっかりと

つていきたい。

問 畜産振興について

「市長は畜産に積極的でない」という声がある。

市長 牛は嫌いではない。畜産振興に力を入れていきたい。17年度には100頭規模の繁殖雌牛の生産、また今後4年間で山地放牧による乳牛の増産を図りたい。

問 高速道路路早期実現のために積極的な活動を。

市長 県内未開通部分は全て雲南市の区域であり積極的に要望活動をしていきたい。

バス路線外地域の対応は

答 利便向上に努める

村尾晴子議員

問 「地域に開かれた尾原ダム公園」の整備計画を、県へどのように働きかけるのか。顧問の役割は。

市長 現在国土交通省へ整備計画の認定申請を行っている。関係機関と地元と協働による地域活性化策を推進する考えである。顧問には事業推進の助言をしていただく。

問 バス路線から外れている地域の対応をどのように考えているのか。旧掛合町のだんだんタクシーの導入を是非実行させたい。

政策企画部長 市民全体の皆様に利用していただけるように、見直しを行い、だんだんタクシー等の導入を含めて検討し利便向上に努める。

問 高齢者虐待の予防と早期発見の取り組みについて伺う。

健康福祉部長 情報収集と対策会議を継続し、虐待防止の強化に取り組んでいく。

問 避難所や救済活動の施設の耐震調査を早急にするべきだ。

市長 雲南市地域防災計画を策定する予定である。

情報公開の具体策は

答 予算説明書を全戸配布

藤原政文議員

問 雲南市は、「主役である住民の皆様と共に知恵と汗を出し合うまちづくり」をしなければならぬ。

所信表明にある「情報公開の徹底」による「行政の透明化」の具体策は。また、市政の第一歩として、わかりやすい当初予算説明書を全戸配布する

考えはないか。

さらに、「情報の共有化」と「住民参加」を原則にした、まちづくり基本条例を制定する考えはないか。

市長 雲南市は市民が主役の自治の町を目指しており、多様な意見を反映していくことが肝要である。そのため、パブリックコメント制度を導入し、市の意思決定過程での公平性の確保と透明性の向上を図り市民の皆さんの市政への参画推進の手段とする。

新年度予算説明書も先例地事例を参考に全戸配布する。「まちづくり基本条例」は市民主権のまちづくりを理念にまちづくりの基本的な考え方、仕組みを定めて市の姿勢を明確にするもので、内部調整をし、17年度から着手する。



吉田町上山地区の県営農地開発地

雲南病院の充実を

答 医師確保に行政支援

石川幸男 議員

問 雲南総合病院の医療体制の現状と常勤医師確保の対策は。

健康福祉部長 患者実績に対し、法定上はクリアしている。麻酔科、精神科、循環器内科は島根大学等の派遣で対応。病院からの要請で、夜間、休日の緊急事態にも派遣で対処されている。

医師確保は、引き続き各大学や県の支援センター、医師会、研修医等派遣要請が図られている。行政としても支援を行っていききたい。

問 信頼される自治体づくりは継続事業や新市建設計画の着実な実施、均衡ある発展が重要と思うが考えは。

また、公正、公平、清潔、無私な政治姿勢が求められるが、市政理念を

文化について市民の視点を考慮し、計画を実施する。圃場、道路など各種整備率を指針に地域バランスを考えたい。

「李下に冠を正さず」をモットーとし、旧町村意識を払拭し、市民の視線で迅速、正確、親切、丁寧を心掛け接遇日本一の自治体を目指し、信頼される自治体づくりに取り組みたい。

伺いたい。

市長 信頼される市政は徹底的な情報開示を行い、市民と行政が情報を共有することだ。まちづくり施策も地域の特色、

文化について市民の視点を考慮し、計画を実施する。圃場、道路など各種整備率を指針に地域バランスを考えたい。

「李下に冠を正さず」をモットーとし、旧町村意識を払拭し、市民の視線で迅速、正確、親切、丁寧を心掛け接遇日本一の自治体を目指し、信頼される自治体づくりに取り組みたい。

松江木次線の拡幅改良を

答 要望活動に邁進する

安原重隆 議員

問 地域の一体化を考える上で旧町村意識をなくさねばならないが、経過手段として旧町村への配慮も必要と思う。一体化についての姿勢と考

え方は。

市長 雲南市の一体的発展が本来の姿と思う。旧町村の平準化が図られるよう取り組む。

問 オンリーワン事業について、財政状況を勘案する中での進め方は。

市長 継続されている事業は規模・期間の見直しを行ない、これから取り組むものは意義を精査し、市民の理解を得て実施する。

問 次世代育成支援行動計画の策定が進められている。雲南市であればこそ安心して生み育てられる特徴的施策が望まれる。児童手当の拡充などは効果的手段であると思つので提案する。

健康福祉部長 行動計画は3月には策定する予定である。特徴ある歯止め対策は難しいが、雇用対策による定住化などが必要である。児童手当についても行動計画の中で検討する。

問 財政の健全化を旨とした継続事業の見直し、新規事業の取捨選択の考え方や方策は。

市長 新市建設計画に基づき、実施計画・財政計画・政策評価・事業評価・行政評価の手段によるシステムを構築し選択、実施する。

問 一日の通行量10,900台余の主要地方道松江木次線は、雲南発展の命運を担っている。松江市内部分の拡幅改良が望まれているが市長の認識は。

市長 重要性を認識している。今後とも関係当局への要望活動に邁進していく。

新市建設計画の考え方は

答 今後10年の進むべき計画

深田徳夫 議員

問 新市建設計画は雲南市の将来を展望し、住民に対し約束した事項であり、しっかりと実施されるべきものと考ええる。オンリーワン事業も重要と考えるがいかがか。

市長 建設計画は今後10年間の本市の進むべき道を示した計画である。オンリーワン事業は十分

議論のうえ、新年度予算への反映を検討する。

問 公民館のない加茂町に地域自主組織の拠点となる施設設備が望まれる。早急に予算化をされたい。

政策企画部長 総合センターとともに自主組織の立ち上げを支援する。既存の施設の有効利用も含

められるが、市政理念を



松江木次線バイパス工事 (飯田地区)

直払い制度継続の要請を

答 最大限の要望努力する

景山源栄 議員

問い 雲南市はスタートから財政難。累積市債の返済が急務。圧縮予算の下では建設事業の周辺部先行実施が必要だ。

市長 公債費負担適正化計画の下で市債残高減少に努力する。中山間地域総合整備事業は大原地区実施へ要望を強める。過疎自立計画実施では、健全財政と市全体の浮揚が大切だ。

新規事業は相当な圧縮の中で地域間バランスと地域の協力が要だ。

問い 高齢者の生きがい活躍の場としてシルバークンセンターは必要だ。

健康福祉部長 高齢者自らの意志で働くことよって希望と能力を生かす社会への転換が必要。シルバー人材センターの法人設立は4月を目標に行

う。

問い 雲南市の農業振興は集落営農組織育成が必要だ。中山間地直接支払い制度の継続へ強力な

存続運動を。

市長 集落営農組織は検討中も含め84集落あり、育成支援する。直接支払い制度の継続について最大限努力する。

問い 公営住宅建設の計画はどうなっているのか。

建設部長 「公営住宅ストック総合活用計画」策定により既存の市営住宅の活用・整備・建築を含めて検討したい。

予算説明書の全戸配布を

答 17年度から全戸配布する

金山寿忠 議員

問い 市民と行政が情報を共有することが、町づくりの基本であると考えられる。厳しい財政運営を迫られている雲南市にとって、市民の皆さんに実態を知らせ、予算がどの

ように使われているか等、情報を公開することが重要である。そのため、17年度から雲南市の予算説明

書を全戸配布してほしい。

市長 先進地事例を参考にし、市民の皆さんにご理解をいただけるような所感を模索し、是非とも全戸配布したい。

問い 一般会計予算規模300億円程度をめざす財政再建に対する考え方は。

普通建設事業の予算措

新庁舎の建設はいかに

答 中長期財政計画の中で検討

藤原信宏 議員

問い 17年度当初予算編成において、100億円余で推移してきた普通建設事業費を新市建設計画による約40億円に抑制するには、正に旧町村の

置と町づくり総合支援事業並びに町づくり交付金事業の新市での総額と17年度以降の事業計画、事業費及び補助残等の金額は。

市長 17年度予算編成から財政構造改革に取り組み、健全財政の確立を最優先し、不転換の決意で臨む。

17年度以降の普通建設事業は、92事業の総額89億円で、市費負担額は5年間で51億6、000万円余となり、起債により賄う計画であるが、見直しも含め検討したい。

地域工ゴの排除と融和、継続事業の凍結や大胆な圧縮といった公平・公正な立場での市長の英断が求められる。継続と新規旧町村別、費目別等、どのような基準に基づいて配分されるのか。

市長 普通建設事業の調整配分は、これまでの調整水準や目標値の設定等合理的な基準づくり、情報公開、パブリックコメント制度等、市民の皆様への説明に積極的に取り組む。具体的な配分については少し時間が必要。

市長 新庁舎の建設は、今後新市建設計画の期間中の国県等の行財政改革の動向等を踏まえて、市の中長期財政計画を樹立する中で慎重に検討したい。

問い 疑問を抱く暫定庁舎の大規模な増築計画を見直し、新庁舎の建設は、本庁機能を一箇所に集約して行政の効率化と住民サービスの向上を図るため合併特例債の充

当が可能なできるだけ早期に、新市のシンボルとして、まちづくりの拠点として、合併協で選定された3箇所を中心とした発展性のあると皆が認める適地に建設すべきと考えるがどうか。

市長 新庁舎の建設は、今後新市建設計画の期間中の国県等の行財政改革の動向等を踏まえて、市の中長期財政計画を樹立する中で慎重に検討したい。



雲南市庁舎（暫定）

雇用の場確保に関して

答 雇用の場確保に全力を傾注

岩田隆福 議員

問い 不況や公共事業等の減少で、雇用情勢は非常に厳しく住民の大きな不安要因の一つだ。周辺地域の二種兼業農家が働く職場は、建設業が誘

致企業が多く農林業の低迷と合せて大問題である。市の建設計画による成果が上がるまでの間も深刻な雇用情勢がつづく中で、今は簡単に企業誘致

ができる状況下にはない。行政としてでき得る支援をし、職場確保に努力するのは当然である。新たな誘致企業支援対策が必要ではないか。

700人が受ける。市としては建設業界との話し合い、事業者への聞きとり調査、現存企業支援強化や、誘致企業対策で各町村企業立地促進関係条例の統一、起業化支援対策を予算化する計画だ。加えて基幹産業の農林業等の振興を図るため、産業振興センターを立ち上げ、雇用を目指した施策を進める。

問い 新市の新庁舎位置は、今後財政状況等を踏まえ、3つの候補地を基本に新市において決定するとされている。いつ頃どのような考えを持って対応されるのか。

市長 新市建設計画期間中の国、県等の行財政改革の動向等を踏まえて、市の中長期財政計画を樹立する中で慎重に検討していきたい。

市長 平成14年県は「尾原ダム湖公園整備基本構想」をまとめ、同年国土交通省から「地域に開かれたダム」の指定を受けた。

しかし県の財政事情が危機的状況となり、整備計画の内容が地元と協議が整っていない。尾原ダム湖の周辺整備、地域活性化に全力で取り組み、地元と連携を図る。

問い 合併協定書において、水道事業の料金及び料金体系については、当分の間現行どおりとし、合併後に同一料金へ移行できるように努めるとされているがどうか。

水道局長 水道料金は、現在5体系あり、基本水量、基本料金においても差が出ており、仮称「水道事業に関する審議会」

堀江治之 議員

新庁舎位置決定はいつ

答 財政状況等踏まえ検討

を設置し、水道事業全般にわたり検討協議をいた

問い 下水道の料金体系も、水道料金にあわせ統一、一元化を図るべきと考えるがどうか。

建設部長 今後、仮称「下水道使用料等審議会」を設置しながら料金体系全般にわたって協議を行い、統一化を図っていき

一般質問のページは質問者本人の原稿をもとに広報委員会でもとに編集しました。また質問項目すべてを載せているものではありません。



議会事務局

「地域委員会」の性格は

答 まちづくりを推進する組織

板持達夫 議員

問い 旧町村単位に「地域委員会」が設置されるが、この委員会と「地域自主組織」の関連性について、一体化した考え方を持っているか。

市長 地域委員会は地域自主組織の活動支援や情報提供を行う。地域委員会・地域自主組織はそれぞれの地域において、

まちづくり活動を担う両輪組織と考えている。

問い 過疎地域自立促進計画のなかに、商工業に対する過疎債を適用させる項目がない。どのように考えているか。

市長 商工業に対する過疎債適用の事業はないが、産業振興センターを設置し、起業化に取り組

ま。 **問**い 県知事が約束した、県立尾原ダム湖公園の実現は地元の悲願だ。市長の決意は。

市長 平成14年県は「尾原ダム湖公園整備基本構想」をまとめ、同年国土交通省から「地域に開かれたダム」の指定を受けた。

しかし県の財政事情が危機的状況となり、整備計画の内容が地元と協議が整っていない。尾原ダム湖の周辺整備、地域活性化に全力で取り組み、地元と連携を図る。

市内

行政関連施設

視察

12月議会を通して、それぞれの議員から地域課題が議論されましたが、6選挙区から選出されたばかりであり、議員にとって他の地域の理解が必要となりました。

議会では、旧町村の実状を知るため、1月11日・12日の2日間、旧町村の主な行政関連施設の視察を行いました。総合センター等で概要説明を受

け、現地視察を行いました。

●木次町

尾原ダム建設はPR館で説明を受け、平成22年度完成予定の現地を視察。

木次「食の杜」では健康農業と、日本一小さいワイナリーの説明を受け

●大東町

まちづくり総合支援事

業の大東公園、大木原区画整理事業、松江木次線バイパス、

かもめ保育園、オンリーワン事業R大東駅周辺、下水終末処理場、新越戸浄水場の視察。

●加茂町

幼保一体化施設の概要説明と、オンリーワン事業「炎の芸術館」予定地、加茂岩倉遺跡ガイダンス（案内所）で平成8

年39個が発見された岩倉銅鐸の視察。神原神社古墳、中央公園の説明。

●三刀屋町

商業集積関連施設の下熊谷バスセンター、高速道関連、公共下水道雨水

事業を視察。三刀屋総合センター移転予定地の現場説明。明石緑が丘公園バラ園予定地の視察。

●掛合町

道の駅掛合の里で概要

説明。農外参入の「だんだんファーム掛合」の水耕栽培を視察。波多温泉

満寿の湯、掛合酒蔵資料館（旧竹下本店）を視察。

●吉田町

雪けむりのなか、田部家土蔵群を中心とする街並み景観づくり事業は車中説明。村全体が博物館という発想のオープンエアミュージアムの説明「ケアポートよしだ」で身体教育医学研究事業の説明。

編集後記

平成16年11月1日に雲南市が発足し、11月28日雲南市議会議員の選挙により、38名の議員が誕生しました。

12月1日には議員懇談会があり、実質的な議会活動が始まりました。

選挙区から選出された議員ですから、最初は緊張感が漂っていましたが、本会議や常任委員会での活発な論戦が進むうちに打ち解けてきました。向う4年間、議員として新生雲南市の土台づくりに、全員一丸となって努力する決意です。

議会広報編集委員は、旧町村1名づつと議長、議運委員長の名で編集に当たることになりました。市議会だより創刊号を発刊しましたが、市民の皆さんのご意見、ご感想をお寄せ下さい。

平成17年が雲南市元年として、西年にあやかり、羽ばたき、飛躍することを願っています。



8名の議会広報編集委員

議会広報編集委員会

委員長 板持達夫
副委員長 石川幸男
委員 青木郷幸
堀江木幸
藤原信宏
細田隆義
景山隆義

発行：雲南市議会
編集：議会広報編集委員会
住所：雲南市木次町木次 1012-1